

ポイント計算表の該当番号	ポイント計算表の各項目に関する疎明資料(基本例)		項目
⑩	契約機関又は活動機関が中小企業基本法に規定する中小企業者	1 主たる事業を確認できる会社のパンフレット等 2 次のいずれかの文書 (1) 資本金の額又は出資の総額を証する次のいずれかの文書 ア 法人の登記事項証明書 イ 決算文書の写し ウ 資本金額、出資総額が確認可能な定款の写し (2) 雇用保険、労働保険、賃金台帳の写し等従業員数を証する文書	
⑪	契約機関又は活動機関が、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るため、地方公共団体における高度人材外国人の受入れを促進するための支援として法務大臣が認めるものを受けている企業	左記を証する文書(例えば、補助金交付決定通知書の写し)	
⑫	契約機関又は活動機関が中小企業基本法に規定する中小企業者で、在留資格認定証明書交付申請等の申請日の属する事業年度の前事業年度(申請日が前事業年度経過後2か月以内の場合は前々事業年度)における試験研究費及び開発費の合計金額が、総収入金額から固定資産若しくは有価証券の譲渡による収入金額を控除した金額(売上高)の3%を超える ※ 契約機関又は活動機関が会社・事業協同組合の場合	試験研究費等が3%超であることを証する次のいずれかの文書 1 試験研究費等及び売上高等が記載された財務諸表の写し 2 売上高等が記載された公的な書類(財務諸表、確定申告書の控え等)の写し、帳簿等の写し(試験研究費にあたる個所に蛍光ペン等で目印を付与)、試験研究費等の内訳をまとめた一覧表 3 税理士、公認会計士、中小企業診断士による証明書(書式自由)	特別加算(続き) (ABC)
	契約機関又は活動機関が中小企業基本法に規定する中小企業者で、在留資格認定証明書交付申請等の申請日の属する年の前年1年間(申請日が1月から3月の場合は前々年)における試験研究費及び開発費の合計金額が、事業所得にかかる総収入金額の3%を超える ※ 契約機関又は活動機関が個人事業主の場合	試験研究費等が3%超であることを証する次のいずれかの文書 1 試験研究費等及び事業所得に係る総収入金額等が記載された財務諸表の写し 2 事業所得に係る総収入金額等が記載された公的な書類(財務諸表、確定申告書の控え等)の写し、帳簿等の写し(試験研究費にあたる個所に蛍光ペン等で目印を付与)、試験研究費等の内訳をまとめた一覧表 3 税理士、公認会計士、中小企業診断士による証明書(書式自由)	
⑬	従事しようとする業務に関連する外国の資格、表彰等で法務大臣が認めるものを保有	左記を証する文書 ※企業表彰、製品表彰については、受賞に当たり申請人が積極的に関与したものに限りません。	
⑭	日本の大学を卒業又は大学院の課程を修了	該当する学歴の卒業証明書及び学位取得の証明書	
⑮	日本語専攻で外国の大学を卒業又は日本語能力試験N1合格相当	卒業証明書又は合格証明書等の写し	
	日本語能力試験N2合格相当	合格証明書等の写し	

A: 高度専門職第1号イ B: 高度専門職第1号ロ C: 高度専門職第1号ハ

ポイント計算表の該当番号	ポイント計算表の各項目に関する疎明資料(基本例)		項目
⑯	各省が関与する成長分野の先端プロジェクトに従事	左記を証する文書(例えば、当該事業に関する補助金交付通知書の写し及び所属機関が作成した当該プロジェクトに従事している旨の説明資料)	
⑰	以下のいずれかの大学を卒業 ① 大学格付3機関(クアクアレリ・シモンズ社(英国), タイムズ社(英国), 上海交通大学(中国))の大学ランキングのうち2つ以上において300位以内の外国の大学又はいずれかにランクづけされている本邦の大学 ② 文部科学省が実施するスーパーグローバル大学創成支援事業(トップ型及びグローバル化牽引型)において、補助金の交付を受けている大学 ③ 外務省が実施するイノベティブ・アジア事業において、「パートナー校」として指定を受けている大学	卒業した大学が、左記のいずれかに該当する大学であることを証する資料(法務省ホームページ写しの該当部分等)、及び該当する大学の卒業証明書又は学位取得の証明書	特別加算(続き) (ABC)
⑱	外務省が実施するイノベティブ・アジア事業の一環としてJICAが実施する研修を修了	JICAが発行する研修修了証明書(なお、同証明書が提出された場合は、申請人の学歴及び職歴その他の経歴等を証明する資料は、原則として提出を求めない。ただし、職歴のポイントの付与を希望する場合は、②の疎明資料が必要となる。)	
⑲	本邦において貿易その他の事業の経営を行う場合であって、当該事業に自ら一億円以上を投資	資本金又は出資額を証する資料(例えば、株主名簿)	
⑳	活動機関の代表取締役・取締役、代表執行役・執行役又は業務を執行する社員(代表権を有する場合はその旨)であることを証する文書		地位(C)
㉑	投資運用業等に係る業務に従事	1 申請人の所属機関の金融商品取引法第28条第2項に規定する第二種金融商品取引業、同条第3項に規定する投資助言・代理業又は同条第4項に規定する投資運用業に係る登録済通知書写し等 2 申請人が上記のいずれかの業務に従事することを説明する資料(参考様式)	特別加算(続き) (BC)